

事業番号	05 07 01	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	母子・歯科保健対策推進事業		部局	健康福祉部	課・室	保健・疾病対策課
			実施期間	R2 ~	E-mail	hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	健康寿命					
総合的に展開する重点政策	4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援		5-4 若者のライフデザインの希望実現			
	4-3 医療・介護提供体制の充実					

### 1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度に信州母子保健推進センター、平成28年度に長野県歯科保健推進センターを設置し、市町村や関係機関との連携・協働を強化して、母子保健及び歯科保健に係る取組を推進している。</li> <li>小児在宅医療の推進に向けた多職種連携や周産期医療における救急・災害対策を推進し、安心・安全で持続可能な医療提供体制の確保を図っている。</li> </ul>	令和2年度補正後額	2,963,150 千円
		職員数	24.45 人

目指す姿	<p>市町村や関係機関との連携・協働により、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援体制を構築することで、長野県内のどこに居住していても質の高い母子保健・歯科保健サービスや小児医療・周産期医療の提供を受けることができ、地域で安心して暮らせる社会の実現を目指す。</p> <p>(主な実施内容:周産期医療対策事業、小児医療対策事業、信州母子保健推進センター事業、歯科保健総合推進対策事業など)</p>
------	--

事業 コスト	区分(単位:千円)					指標及びその達成状況					
	R元年度	2年度	2補正後	No	成果指標	30年度末	元年度末(見込)	令和2年度			
								目標値	成果	達成状況	
予算額	前年度繰越	11,736									
	当初予算	1,349,586	1,315,040	1,315,040							
	補正予算	50,110		1,648,110	①	小児救急電話相談(#8000)事業に納得した者の割合	96.58%	95%	95%以上		
	合計(A)	1,411,432	1,315,040	2,963,150	②	産後うつ病スクリーニング実施市町村数	67市町村	77市町村	73市町村		
Aの財源	一般財源	619,577	547,523	600,433	③	先天性代謝異常等疾患児へのフォローアップの実施率	100%	100%	100%		
	県債	0	0	0	④	フッ化物洗口実施市町村数(未就学児施設)	10か所	14か所	15か所		
	国庫支出金	705,170	706,513	2,246,251							
	その他	86,685	61,004	116,466							
ト	決算額(B)										
概算人件費	職員数(人)	21.45	21.45	24.45							
	概算人件費(C)	173,788	173,788	198,094							
	概算事業費(B(A)+C)	1,585,220	1,488,828	3,161,244							

成果指標設定理由	<p>①夜間の病気や怪我に関する電話相談を適切に実施し、患児を抱える保護者に安心感を与えられているか評価する指標として設定。</p> <p>②産後うつの予防や早期発見のため、産後1か月までの褥婦に産後うつ質問票によるスクリーニングを実施している市町村数を目標として設定。(長野県母子保健計画指標)</p> <p>③身体障がい等が発生する恐れのある先天性代謝異常等疾患児とその保護者に対して適切な支援が継続されているか評価する指標として設定。</p> <p>④子どもの口腔の健康を増進するため、フッ化物応用の普及の程度を評価する指標として設定。(長野県歯科保健推進計画指標)</p>
----------	--

補正により取り組む事業内容	令和元年度国庫補助金の額確定に伴う返還 国3次補正に対応した扶助費の精算
---------------	---

### 2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	令和2年度 実施内容(予定)	職員数(人)	令和2年度			
				(補正前)	(2月補正)	(補正後)	
1	周産期医療対策事業	周産期医療機関の連携による母体・新生児搬送体制を確保し、高度な周産期医療を提供する周産期システムの維持向上を図る。 令和元年度国庫補助金の額確定に伴う返還	0.05	179,948	177	180,125	
2	小児医療対策事業	小児救急医療等に対応する医療施設等への助成を行うとともに、小児患者の保護者向け電話相談体制を整備する。	0.30	146,825		146,825	
3	公衆衛生専門学校運営費	歯科衛生士法に基づく必要な知識・技術を教授し、口腔衛生の普及及び向上に寄与する歯科衛生士を養成する。	5.00	39,187		39,187	
4	信州母子保健推進センター事業	質の高い母子保健サービスを県内のどこに住んでいても受けられる体制を整備し、子育て世代が安心して暮らせる環境をつくる。 令和元年度国庫補助金の額確定に伴う返還	8.00	4,776	186	4,962	
5	母子保健推進事業	若者への妊孕性教育により健やかな妊娠・出産を支援、また不妊や思春期特有の問題に悩む方への相談支援体制を整備する。 令和元年度国庫補助金の額確定に伴う返還	2.00	9,964	2,240	12,204	
6	心身障害発生子防事業	子どもの心身障がいの発生や死亡を防ぐとともに、難聴の早期発見・早期療養により、子どもの健やかな成長を図る。	0.50	54,307		54,307	
7	母子医療給付事業	妊娠・出産・育児までの子育て支援として医療給付を行い、安心して妊娠・出産できる体制を整備し、児童の健全育成を図る。 令和元年度国庫補助金の額確定に伴う返還 国3次補正に対応した扶助費の精算	6.50	1,444,955	-3,125	1,441,830	
8	歯科保健総合推進対策事業	県民の健康につながる口腔の健康づくりを推進するとともに、安心・安全な歯科医療の提供体制を整備する。 令和元年度国庫補助金の額確定に伴う返還	2.00	1,073,709	407	1,074,116	
9	健康センター運営事業	健康づくり事業団に貸し付けている建物及び土地を適切に管理し、財産の活用を図る。	0.10	9,594		9,594	
			合計	24.45	2,963,265	-115	2,963,150